

別紙標準様式（第7条関係）

会議録

会議の名称	第3回 枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する意見聴取会
開催日時	令和2年1月24日（金） 午後4時00分から午後5時30分まで
開催場所	市役所別館4階 第2委員会室
出席者	座長：新川委員 委員：今井委員、小西委員、谷本委員、原田委員、松元委員、宮原委員 山本委員
欠席者	高木委員、橋本委員、平井委員
案件名	1. 第2期枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について
提出された資料等の名	資料1 第2期枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案） 参考資料1 第2回枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する 意見聴取会における主な意見一覧
決定事項	1. 第2期枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について内容を確認した。
会議の公開、非公開の別及び非公開の理由	公開
会議録の公表、非公表の別及び非公表の理由	公表
傍聴者の数	2名
所管部署 （事務局）	総合政策部 企画課

1. 案件1「第2期枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について」

（資料1「第2期枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」に基づき、事務局から説明）

●質疑・意見交換

○山本委員 総合戦略の進行管理について、外部有識者の意見を聞きながら、評価や新たなK P Iの設置を考えているということだが、これは意見聴取会委員が今後も毎年度集まり、進捗状況を確認するものか。または別のやり方を考えているのか。

○事務局 総合計画の進捗管理において、外部評価のため枚方市施策評価員を設置しており、指標の推移や改善点についても意見をいただいているところで、第2期総合戦略についても総合計画と整合を図りながら進めていくことから、施策評価員の皆様からご意見をもらい、改善につなげていきたいと考えている。

○今井委員 資料1の24ページに子育て情報アプリの開発とあるが、市が提供するアプリが複数となるのは利用者にとって好ましくない。市の情報推進課で総合アプリを検討しているとのことなので、専門的な内容は外部有識者などの意見も採り入れ、できるだけ一つにまとめて一体的なサービス提供や運用管理を行うべきである。

○事務局 子育てアプリは単独で動いており、全体の中での管理やバランスの面で課題が見えてきている。その他、防災アプリの検討も行っているので、情報推進課が取りまとめをして、極力統一できればと考えている。

○今井委員 総合アプリの機能として、例えば利用者の欲しい情報だけが前に表示されるようにカスタマイズできるような仕組みなど、ユーザビリティの評価をしつつ改善していけばいいかと思う。

○新川委員 是非そうした方向で進めていただきたい。

○谷本委員 資料1の20ページの総合戦略の各基本目標に対して、基本的方向が複数示されているが、基本目標3の中で「いきいきと働くことのできるまち」の観点の主観的成果指標のどこから読み取れるのか分からない部分があって、関連する指標を入れていただくのが方向性に沿っていると思う。また、資料1の41ページに「いきいきと働くことのできるまち」という項目があり、この言葉は何を意味しているのかと考えながら読むと、就職支援や相談、就労支援などが書かれているが、一方で現在働いている枚方市民や、枚方の事業所に勤めている人もこの言葉に含まれるべきかと思う。現状の総合戦略案にはその視点が反映されていないように思う。また、全体を通して、いきいきと働くことのできるまちという視点が少し弱いのではないかと感じた。

○事務局 現状では、市として実績が把握しやすい指標が多くなっているというのが事実である。現在、事務事業の進捗管理について、どのような実績数値が把握できるか、指標も含めて見直しを行っているところである。谷本委員がおっしゃるように、既に働いている方も対象であると思っているので、客観的な指標が設定できるのであれば、検討していきたいと思う。

○今井委員 資料1の40ページに、カフェ形式での創業に関するセミナーを行うと記載されているが、この事業は市が実施するのか、あるいは委託するのか。

○事務局 北大阪商工会議所に委託している。

○今井委員 補助制度など他にはないのか。

○事務局 金融機関も含め連携して研修を行ってはいるが、補助制度としては十分実施できておらず、融資率の軽減など、国の制度に留まっている現状である。

○事務局 近年、民間の力を活用する公民連携という考え方が強くなっていて、ショウシ？のなかの考え方で、総合計画との整合を図りながら、そういった観点を総合戦略にどこまで反映できるのか、今いただいたご意見も踏まえて、考えていければと思う。

○今井委員 意欲的な市民もいらっしゃるのだから、市として補助できるのであれば、上手く前に進むかもしれない。是非前向きに考えてほしい。

○谷本委員 総合戦略の取り組み内容をK P IでチェックしてP D C Aサイクルをまわすという流れになっているが、市として結果を出すための裏付けとなる、過程の部分が見えるような取り組みが何かで

○原田委員 市のホームページにアップされている情報は、探した時に「このページは存在しません」となることがあるが、半年経つと削除するなどのルールがあるのか。特に決まりがないのであれば、過去の情報を調べられなかったり、階層が深くなっていると、探している方が見つけられないことがあると思うので、過去の情報も残しておいたり、検索しやすいホームページにすると、利用者にとって便利かと思う。

○事務局 リンク切れになっている場合があり、我々も見つけた時は担当課へ連絡し、対応している。ホームページで情報が探しにくいということも課題としてある中、現在、チャットボットの活用についても議論していて、コールセンターも含めた情報の一元化が今後の課題である。

○新川委員 対象となる層に届くような工夫が必要である。また、様々な目標や事業が記載されているが、こういう問題を対象にした事業であるという整理が説明文の中に表現されていると、事業目的が分かりやすくなるし、事業担当課も市民も、何をやっているのかがよく分かるのではないか。

○事務局 事務事業の見直しの中で、一定のレベル層をターゲットとしている場合には、明確に事業として位置付けるという作業を行っているので、将来的にご指摘のような整理がされてくるものと考えている。

○谷本委員 資料1の20ページの総合戦略の推進の中にSDGs、Society5.0、シティプロモーションがあるが、総合戦略の中でどういう説明や位置づけがなされているのか。

○事務局 全体的な概念として入っている。市としてSDGsにどう取り組むのかを今後具体化するため、市民の方と共同でゴールや目標を設けるなどの取り組みを進めていく必要があると考えている。

Society5.0については、民間企業では、もっと手前から取り組もうという話も出ているので、まだまだ理念的である。

シティプロモーションの推進については官民連携プラットフォームを設置しており、何を枚方市の特色として打ち出すかも不明確な状態であるので、様々な提案を頂きながら、効果的に運用できればと思っている。

○山本委員 今回、SDGsに関する府の取り組みとして、SWOT分析で大阪の強みや弱みを分析し、何が足りないのか、弱い所を押し上げていくにはどうしたらいいかを分析して、指標を立てていこうと考えていたが、それだと自己満足だけで終わる。QOL的に何か見えていけないか、もっと広い意味で指標を掲げてできることがないか今検討している。行政も事業者も市民も同じ方向に向けていくのが枚方市のSDGsの目指すべき姿と言えたら一番いいので、総合戦略の各基本目標の中にSDGsを振り分けて、例えば市民にアンケートをとって、SDGsの項目について分かっているか、達成していると思うか、という指標をもって測っていくことができれば、市としてSDGsの認識・認知度の向上に繋がるのではないかというのが一つの考え方である。

○今井委員 市民に参加していただくための意識向上として何か仕掛けられないか？例えば、公民館などの市の施設の維持にかかる年間の費用を公開することで、市民はその施設を維持する必要があるかを考える機会が生まれると思う。

○山本委員 バスも同様だと思う。京阪バスが走ってる路線以外で、市の巡回バスを走らせる時にも必要かどうか測れる。また、新しい施策や取り組みが必要かどうかを、その仕組みの中で考えていくのも一つの方法かと思う。

○新川委員 SDGsの17のゴール、169のターゲットについては、総合計画の中で多くのものが位置付けられると感じているが、総合戦略はその中の一部であり、また具体的な事業になるので、適合しにくいところがあるかもしれない。ただ、例えば、安心して出産や子育てができるというのはSDGsの目標と同じで、健康分野も、全ての人々に、という目標と共通するので、総合戦略にどのように紐づけるかを書くだけでも、SDGsとの関連は出てくると思う。

○山本委員 実際、国の総合戦略においてもSDGs、Society5.0ということを踏まえた見直しを行っており、関連して新たな交付金制度が出てきているので、位置付けていないと交付金が受けられない可能性もある。逆にSDGsやSociety5.0と関連付けて交付金事業の実施計画を立てれば採択されやすい。総合戦略と紐づいている、位置付けているとしておけば交付金は申請できる。

○新川委員 谷本委員からもあったように、SDGs、Society5.0を総合戦略の中で紐づけてはどうか。

○山本委員 都道府県では少ないが、規模の小さい市町村では総合計画と総合戦略とを統合しているところもあり、総合計画と連動した形で位置づけていく、と書いておけば、どんな分野の事業であっても

交付金の対象とすることができると思う。

○新川委員 総合戦略の推進としてシティプロモーションが入っていても、民間活力の活用について積極的に書きにくい部分がある。各基本目標において市民や民間事業者の力をどのように位置付けて考えたらいいのか、KPI の達成にしても、行政だけで達成できるものではないことから、総合戦略の中でどう位置付けていくのかについて、基本目標の設定の書きぶりか、あるいは資料 1 の 20、21 ページの政策体系の中で匂わせるなど、いろいろと考えていただきたい。

○山本委員 交付金の他、企業版ふるさと納税も今まで民間企業が 4 割負担だったものが 1 割になる。枚方市に本社のある企業は制度を活用することはできないが、寝屋川市、交野市など他市の企業から企業版ふるさと納税を受け取って、例えばシティプロモーションを民間活力により進めていけば問題ない。国の承認は必要だが、民の力でやっていける方向性があるのならそれもありがたかと思う。

○新川委員 市町村間で連携して、お互いに回しあえばよい。

○山本委員 社会貢献を求められている企業がどれくらいあるかが一番重要である。その意味でいうと中小企業でなくて、中堅以上になってくる。企業数自身も市町村レベルでは少なくなってくるので、難しい部分がある。

○小西委員 担当部において各事業を実施されると思うが、一緒になって取り組んでいける雰囲気は薄かったのであまり期待はしていない。枚方信用金庫が取り組んでいる事業モデルがいろいろな部分で取り上げられており、枚方市外では盛り上がっているが、枚方市では発信が弱くあまり盛り上がっていないというのが現状である。我々の努力が足りないこともあるが、所信表明で示した取り組みを 2 期も引き続き行い、成果を上げていくことしかない。実行部隊は我々がやっていくので、バックアップしてもらえればありがたい。

2. その他

○事務局 意見聴取会終了後にご質問やご意見などがあれば、1 月 31 日までに事務局までご連絡いただきたい。また、本日の会議録については、事務局で案を作成のうえ、委員の皆様にご確認いただき、その結果を座長と調整させていただき決定したものを、ホームページで公表していきたいと考えている。